

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都台東区台東四丁目19番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	49,779	58,046	103,736
経常利益	(百万円)	2,140	3,092	5,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,609	2,114	3,704
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,736	3,146	4,967
純資産額	(百万円)	64,442	69,720	67,674
総資産額	(百万円)	79,485	98,313	89,011
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	51.26	67.33	117.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.1	70.9	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,807	1,749	3,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,515	7,698	10,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,096	1,161	1,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,597	26,797	18,512

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.63	39.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、大和理研株式会社の株式を取得し当社子会社といたしました。が、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の景気拡大基調に加え、ドイツをはじめとした欧州地域においても回復の兆しが見え、企業の生産活動は緩やかな持ち直しの動きが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、輸出の増加等により企業の生産活動は引き続き活発な状況を維持し、自動化・省力化設備への投資意欲も旺盛で、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の最終年度として、設定した“成し遂げる姿”を全社員で共有し、「新たな商社機能」の拡大に取り組んでおります。

具体的には、平成29年9月に、「工場のカビ対策に“空間洗浄”という新提案」をテーマに、「フードセーフティジャパン2017」に初出展し、食品製造業界での情報収集と課題解決提案を行いました。さらに豊橋・沖縄・北上等、各地のお取引先様との協働による展示会開催や、ユーザー様の工場へ出向いて行う出張展示会を継続して実施し、「商売の芽」となる情報獲得機会の拡大に取り組みました。

また平成27年11月に開設いたしましたテクノセンターにおきましては、追加工・組立・アッセンブリ・修理に加え、減変速機のモータ部改造やサーボモータの組付、陸上ポンプの組込納入等、サービスの拡充に取り組んでおります。

海外展開については、インドネシア駐在員事務所で行ってまいりました市場調査業務を平成29年9月に終了いたしました。今後の業務につきましては海外部海外課が引継ぎ、日系製造企業の顧客需要情報の収集等を引き続き行い、更なるビジネスの拡大を進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高580億4千6百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益29億7千1百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益30億9千2百万円（前年同期比44.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、21億1千4百万円（前年同期比31.4%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ93億1百万円増加し、983億1千3百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ64億2千1百万円増加し、720億4千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が36億2千1百万円、電子記録債権が14億7百万円、商品及び製品が9億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億8千万円増加し、262億6千7百万円となりました。これは、無形固定資産が13億8千9百万円、投資有価証券が15億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ72億5千5百万円増加し、285億9千2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ68億5千4百万円増加し、247億9千6百万円となりました。これは、電子記録債務が54億2千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、37億9千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が10億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が10億4千1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ20億4千6百万円増加し、697億2千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82億8千4百万円増加し、267億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億4千9百万円（前年同期において得られた資金18億7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が30億9千2百万円、仕入債務の増加額が52億6千3百万円あったものの、売上債権の増加額が50億円、たな卸資産の増加額が9億9千2百万円、法人税等の支払額が9億3千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、76億9千8百万円（前年同期において使用した資金95億1千5百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が80億1千3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億6千1百万円（前年同期において使用した資金10億9千6百万円）となりました。これは、配当金の支払額が10億9千8百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

(注) 平成29年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行っております。発行可能株式総数は63,000,000株増加し、126,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	31,886,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	15,943,000	31,886,000		

(注) 平成29年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は15,943,000株増加し、発行済株式総数は31,886,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		15,943,000		5,368		6,283

(注) 平成29年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は15,943,000株増加し、発行済株式総数は31,886,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,757	11.02
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	976	6.12
西 木 進	奈良県奈良市	727	4.56
株式会社利双企画	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	700	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	550	3.44
有限会社ニシキ興産	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	501	3.14
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	491	3.07
西 木 利 彦	奈良県奈良市	418	2.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	335	2.10
計		6,980	43.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,699,700	156,997	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		156,997	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	241,200		241,200	1.51
計		241,200		241,200	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,936	27,219
受取手形及び売掛金	2 25,642	1, 2 29,263
電子記録債権	6,212	1 7,620
商品及び製品	6,240	7,236
その他	599	714
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	65,624	72,046
固定資産		
有形固定資産	12,288	12,161
無形固定資産	870	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	9,692	11,221
その他	535	625
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	10,227	11,846
固定資産合計	23,386	26,267
資産合計	89,011	98,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	1 11,626
電子記録債務	3,561	8,983
未払法人税等	1,072	1,123
賞与引当金	578	657
その他	1,040	2,406
流動負債合計	17,942	24,796
固定負債		
退職給付に係る負債	90	93
その他	3,304	3,702
固定負債合計	3,394	3,796
負債合計	21,337	28,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	52,514	53,529
自己株式	671	672
株主資本合計	64,493	65,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,141	4,182
為替換算調整勘定	39	29
その他の包括利益累計額合計	3,180	4,212
純資産合計	67,674	69,720
負債純資産合計	89,011	98,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	49,779	58,046
売上原価	42,716	49,630
売上総利益	7,062	8,416
販売費及び一般管理費	5,063	5,444
営業利益	1,998	2,971
営業外収益		
受取配当金	65	81
仕入割引	175	202
その他	90	37
営業外収益合計	331	321
営業外費用		
支払利息	32	29
売上割引	143	156
その他	14	14
営業外費用合計	189	200
経常利益	2,140	3,092
税金等調整前四半期純利益	2,140	3,092
法人税、住民税及び事業税	686	1,017
法人税等調整額	155	39
法人税等合計	530	978
四半期純利益	1,609	2,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609	2,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,609	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	1,041
為替換算調整勘定	104	9
その他の包括利益合計	126	1,031
四半期包括利益	1,736	3,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	3,146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,140	3,092
減価償却費	318	289
売上債権の増減額(は増加)	1,052	5,000
たな卸資産の増減額(は増加)	237	992
仕入債務の増減額(は減少)	869	5,263
その他	80	28
小計	2,483	2,624
利息及び配当金の受取額	69	92
利息の支払額	32	29
法人税等の支払額	713	937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,508	11
定期預金の払戻による収入	5	8,013
有形固定資産の取得による支出	37	99
投資有価証券の取得による支出	1,530	34
その他	444	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,515	7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,022	1,098
その他	74	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096	1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,853	8,284
現金及び現金同等物の期首残高	26,450	18,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,597	26,797

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	1,594百万円
電子記録債権	百万円	286百万円
支払手形	百万円	371百万円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,554百万円	1,243百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与	1,771百万円	1,805百万円
賞与引当金繰入額	494百万円	657百万円
退職給付費用	148百万円	137百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	26,463百万円	27,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,865百万円	422百万円
現金及び現金同等物	17,597百万円	26,797百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,020	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,099	70.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円26銭	67円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,609	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,609	2,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,403	31,403

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(実質的には9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,943,000株
今回の分割により増加する株式数	15,943,000株
株式分割後の発行済株式総数	31,886,000株
株式分割後の発行可能株式総数	126,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月15日(金曜日)
基準日	平成29年9月30日(土曜日)(実質的には9月29日(金曜日))
効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。